

2016. 5-23 H

介護で地域経済活性化

藤野氏 事業所への支援求める

藤野保史議員は20日、経済産業省の報告書の衆院経済産業委員会では2035年には約で、介護分野の事業所100万人超の介護職の経営支援を、地域経済の活性化の観点から行うよう求めました。



質問する藤野保史議員
20日、衆院経産委

ト調査で介護報酬の引き下げを理由とした「赤字」が4割近く、「減収」が8割超だと指摘。長野県内で聞き取りした3カ所の介護事業所の経営者や働く若者の声を紹介し、「厚労省に介護報酬の引き上げを求めるべきだ」と迫りました。林幹雄経産相は「安定的な事業を営める環境整備が重要だ。関係省庁と連携して介護福祉事業者の経営面からのサポートをしっかりと行う」と答えました。

藤野氏は、長野県内の介護事業所アンケート